

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社クロスキャット
 コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営財務統括部長 (氏名) 吉野 貴之

TEL 03-3474-5251

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,769	0.6	715	1.6	744	0.7	535	13.1
2018年3月期	9,713	△4.3	704	27.1	739	28.4	473	13.3

(注) 包括利益 2019年3月期 675百万円 (14.8%) 2018年3月期 588百万円 (△0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.32	—	15.5	13.2	7.3
2018年3月期	57.54	—	15.7	14.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,816	3,716	63.9	453.05
2018年3月期	5,497	3,188	58.0	388.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,716百万円 2018年3月期 3,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	92	△22	△247	1,062
2018年3月期	669	0	△340	1,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	147	31.3	5.0
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	164	30.6	4.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.2	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.1	340	40.8	360	38.2	220	0.3	26.82
通期	10,000	2.4	660	△7.8	700	△6.0	430	△19.7	52.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,210,960 株	2018年3月期	9,210,960 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,008,523 株	2018年3月期	1,008,494 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,202,454 株	2018年3月期	8,231,507 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,530	1.5	614	5.7	643	4.8	483	19.3
2018年3月期	8,402	△4.8	581	25.5	614	27.1	405	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.00	—
2018年3月期	49.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	5,359	3,460	3,460	2,975	64.6	421.94	362.78	
2018年3月期	5,073	2,975	2,975	2,975	58.6	362.78	362.78	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,460百万円 2018年3月期 2,975百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資や雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調となりました。一方、海外では、米国の景気は総じて好調でしたが、中国の経済は期後半、成長が減速しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「Fintech」（フィンテック）、「AI」（人工知能）、「ビッグデータ」、「RPA」等を活用したスマート社会の実現に大きな期待が寄せられています。

このような状況のもとで、中期経営計画「Collaboration Hub 2020」の初年度として当社グループは、様々なステークホルダー（お客様、従業員、協業企業等）と協創し柔軟な発想で、新たな付加価値創造を行い様々なパートナーシップのHub（中心軸）企業としての役割を推進することを掲げ、グループ一丸となって新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、銀行、クレジット向け大型案件が開発工程を終え減少しましたが、保険、官庁公共企業向けが増加したことにより、売上高は9,769百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、プロジェクト管理の強化による収益力向上に努めたことで、営業利益は715百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は744百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は535百万円（前年同期比13.1%増）といずれも増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれんの償却等による無形固定資産の減少 41百万円、減価償却等による有形固定資産の減少 39百万円があったものの、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加 116百万円及び売掛金の増加等による流動資産の増加 284百万円により、前連結会計年度末に比べて 319百万円増加し 5,816百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少 100百万円、未払法人税等の減少 50百万円、買掛金の減少 43百万円等により前連結会計年度末に比べて 208百万円減少し 2,100百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加 535百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加 148百万円、剰余金の配当による減少 147百万円等により、前連結会計年度末に比べて 527百万円増加し 3,716百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 58.0%から 63.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,062百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92百万円(前年同期比 86.2%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益 816百万円、減価償却費 75百万円、のれん償却額 33百万円等による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 453百万円、仕入債務の減少 43百万円、法人税等の支払 316百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同期は 得られた資金 0百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 15百万円の資金の増加があったことに対し、設備等の取得による支出 12百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 25百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、247百万円(前年同期比 27.3%減)となりました。これは、短期借入金の返済による支出 100百万円、配当金の支払額 147百万円等があったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行きの不透明感が増し、企業の情報化投資への意欲も慎重になりつつあるなか、投資案件の選別化、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されます。

このような経営環境下、当社グループは、システム開発事業の継続的な拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、更なる企業規模の拡大を目指して参ります。なお、ソリューションビジネスにおいて、自社プロダクトへの戦略的な投資を実施することにしたため、2020年3月期につきましては、売上高10,000百万円（前年同期比2.4%増）に対して、営業利益 660百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益 700百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 430百万円（前年同期比19.7%減）と増収減益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（IFRS）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,807	1,062,894
受取手形及び売掛金	2,620,889	3,074,760
仕掛品	58,402	70,846
その他	57,764	53,967
貸倒引当金	△2,598	△3,057
流動資産合計	3,975,264	4,259,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,415	328,921
減価償却累計額	△137,492	△153,299
建物及び構築物 (純額)	197,922	175,621
工具、器具及び備品	208,193	213,439
減価償却累計額	△122,878	△145,141
工具、器具及び備品 (純額)	85,314	68,298
土地	32,998	32,998
その他	8,347	5,604
減価償却累計額	△7,425	△5,226
その他 (純額)	922	377
有形固定資産合計	317,157	277,295
無形固定資産		
のれん	142,504	108,973
ソフトウェア	35,332	31,683
その他	7,113	2,899
無形固定資産合計	184,950	143,557
投資その他の資産		
投資有価証券	644,139	855,220
繰延税金資産	99,927	26,410
敷金及び保証金	224,217	216,784
退職給付に係る資産	14,418	-
その他	37,487	37,957
投資その他の資産合計	1,020,190	1,136,373
固定資産合計	1,522,298	1,557,225
資産合計	5,497,563	5,816,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,707	360,964
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	213,772	163,313
賞与引当金	220,128	202,310
受注損失引当金	2,500	-
その他	542,019	532,408
流動負債合計	1,783,127	1,558,997
固定負債		
退職給付に係る負債	413,782	428,854
資産除去債務	90,971	91,670
その他	21,000	21,000
固定負債合計	525,754	541,525
負債合計	2,308,881	2,100,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,729,948	3,118,129
自己株式	△349,863	△349,897
株主資本合計	2,900,512	3,288,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,377	413,337
退職給付に係る調整累計額	23,791	14,116
その他の包括利益累計額合計	288,168	427,453
純資産合計	3,188,681	3,716,113
負債純資産合計	5,497,563	5,816,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,713,448	9,769,549
売上原価	7,611,290	7,604,874
売上総利益	2,102,158	2,164,675
販売費及び一般管理費	1,397,246	1,448,744
営業利益	704,911	715,930
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	12,302	13,301
保険配当金	4,553	290
助成金収入	5,419	5,670
受取家賃	5,661	4,726
その他	7,427	6,111
営業外収益合計	35,372	30,109
営業外費用		
支払利息	459	304
支払手数料	165	-
雑損失	-	759
営業外費用合計	624	1,064
経常利益	739,659	744,976
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9,333
受取保険金	-	62,000
有形固定資産売却益	-	0
特別利益合計	0	71,334
特別損失		
会員権評価損	4,020	-
特別損失合計	4,020	-
税金等調整前当期純利益	735,640	816,311
法人税、住民税及び事業税	283,510	268,440
法人税等調整額	△21,473	12,045
法人税等合計	262,036	280,486
当期純利益	473,604	535,824
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	473,604	535,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	473,604	535,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,480	148,959
退職給付に係る調整額	20,230	△9,675
その他の包括利益合計	114,711	139,284
包括利益	588,315	675,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,315	675,109
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,382,381	△235,063	2,667,745
当期変動額					
剰余金の配当			△126,036		△126,036
親会社株主に帰属する当期純利益			473,604		473,604
自己株式の取得				△114,800	△114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			347,567	△114,800	232,767
当期末残高	459,237	61,191	2,729,948	△349,863	2,900,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203
当期変動額				
剰余金の配当				△126,036
親会社株主に帰属する当期純利益				473,604
自己株式の取得				△114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,480	20,230	114,711	114,711
当期変動額合計	94,480	20,230	114,711	347,478
当期末残高	264,377	23,791	288,168	3,188,681

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,729,948	△349,863	2,900,512
当期変動額					
剰余金の配当			△147,644		△147,644
親会社株主に帰属する当期純利益			535,824		535,824
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			388,180	△33	388,147
当期末残高	459,237	61,191	3,118,129	△349,897	3,288,660

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,377	23,791	288,168	3,188,681
当期変動額				
剰余金の配当				△147,644
親会社株主に帰属する当期純利益				535,824
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,959	△9,675	139,284	139,284
当期変動額合計	148,959	△9,675	139,284	527,431
当期末残高	413,337	14,116	427,453	3,716,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,640	816,311
減価償却費	81,776	75,063
のれん償却額	33,530	33,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,499	△17,817
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,704	10,500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,500	5,045
受取利息及び受取配当金	△12,310	△13,311
支払利息	459	304
会員権評価損	4,020	-
投資有価証券売却益	0	△9,333
受取保険金	-	△62,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,636	△453,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,766	△12,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,409	△43,742
その他	35,653	7,876
小計	845,654	334,069
利息及び配当金の受取額	12,310	13,311
利息の支払額	△402	△315
保険金の受取額	-	62,000
法人税等の支払額	△188,503	△316,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,059	92,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,382	△12,949
資産除去債務の履行による支出	-	△4,474
投資有価証券の取得による支出	△2,496	△2,446
投資有価証券の売却による収入	37,025	15,400
無形固定資産の取得による支出	△16,850	△25,435
敷金及び保証金の差入による支出	△1,251	△2,651
敷金及び保証金の回収による収入	1,540	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	△22,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△114,800	△33
配当金の支払額	△126,036	△147,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,836	△247,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,806	△177,912
現金及び現金同等物の期首残高	912,000	1,240,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,807	1,062,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」14百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,609,578	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,743,609	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,297,271	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,008,077	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	388.75円	453.05円
1株当たり当期純利益金額	57.54円	65.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	473,604	535,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	473,604	535,824
普通株式の期中平均株式数(株)	8,231,507	8,202,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月26日付予定)

1. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役 瀬戸川 礼子

2. 退任予定取締役

取締役 佐藤 武次